

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 群栄化学工業株式会社

コード番号 4229 URL <http://www.gunei-chemical.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 有田 喜一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部門長

(氏名) 有田喜一郎

TEL 027-353-1810

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|-----|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 22,270 | △5.4 | △603 | — | △475 | — | △700 | — |
| 20年3月期 | 23,533 | 6.7 | 1,075 | 38.6 | 1,299 | 6.7 | △3,401 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | △9.65 | — | △2.1 | △1.0 | △2.7 |
| 20年3月期 | △46.66 | — | △9.1 | 2.4 | 4.6 |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 4百万円 20年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 45,380 | 33,106 | 71.3 | 460.75 |
| 20年3月期 | 53,553 | 36,233 | 65.8 | 497.41 |

(参考) 自己資本 21年3月期 32,368百万円 20年3月期 35,222百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | 1,207 | △1,002 | △2,115 | 4,528 |
| 20年3月期 | 2,802 | △609 | 853 | 6,645 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | 436 | — | 1.2 |
| 21年3月期 | — | 3.00 | — | 1.00 | 4.00 | 290 | — | 0.8 |
| 22年3月期 (予想) | — | — | — | — | — | | — | |

(注) 21年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。
また、22年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------------|--------|-------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 8,900 | △28.4 | △130 | — | △100 | — | △150 | — | △2.09 |
| 通期 | 19,000 | △14.7 | 350 | — | 500 | — | 300 | — | 4.18 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 89,983,085株 20年3月期 89,983,085株
② 期末自己株式数 21年3月期 18,128,271株 20年3月期 17,138,512株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|--------|---|------|-----|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 15,999 | △2.5 | △1,082 | — | △885 | — | △921 | — |
| 20年3月期 | 16,402 | △2.2 | 285 | — | 513 | 8.5 | △3,841 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | △12.69 | — |
| 20年3月期 | △52.66 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 21年3月期 | 43,038 | | 31,288 | | 72.7 | 435.02 | | |
| 20年3月期 | 50,207 | | 33,860 | | 67.4 | 464.44 | | |

(参考) 自己資本 21年3月期 31,288百万円 20年3月期 33,860百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|-------|------|---|------|---|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 7,800 | △11.4 | △300 | — | △150 | — | 230 | △11.7 | 3.20 |
| 通期 | 16,800 | 5.0 | 0 | — | 200 | — | 550 | — | 7.65 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

また、22年3月期の配当予想額につきましては、現時点では配当予想額の合理的な算出が不可能で開示できないため、合理的な予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示を行います。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

21年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

| 基準日 | 第2四半期末 | 期末 | 年間 |
|----------|--------|-------|--------|
| 1株当たり配当金 | 3円00銭 | 1円00銭 | 4円00銭 |
| 配当金総額 | 218百万円 | 71百万円 | 290百万円 |

(注)純資産減少割合 第2四半期末 0.007 期末 0.003

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、100年に一度といわれる金融市場の混乱が実体経済に深刻な影響を及ぼし、急激な世界的景気後退局面の中で自動車、電気産業等の輸出産業を中心に企業収益が急激に悪化し、設備投資の抑制、生産調整、雇用状況の悪化等負の循環に陥った状況となりました。

樹脂業界は、年度前半は原料価格の高騰が続き、年度後半では世界的な景気後退の影響を受け電子材料関係及び自動車関係は前年の販売動向を大きく下回りました。

食品業界は、夏場の天候にも恵まれ清涼飲料向けの需要は堅調でしたが、年度前半の穀物相場の高騰や輸送コストの上昇により原材料価格が高騰し、年度後半では景気後退の影響を受け前年の販売動向を下回りました。

このような状況の下、当社グループは販売部門の効率化を図り、原材料価格上昇分の価格是正に努めるなど積極的な営業活動を行ってまいりましたが、売上高は前年同期比 5.4%減の 22,270 百万円となりました。

利益面では、原材料価格上昇分の価格是正や継続的なコストの低減に努めましたが、当連結会計年度下期より稼動した新工場の減価償却費の負担増やたな卸資産の評価基準の変更に伴う評価損を計上したことにより、603 百万円の営業損失（前年同期 1,075 百万円の営業利益）、475 百万円の経常損失（前年同期 1,299 百万円の経常利益）及び 700 百万円の当期純損失（前年同期 3,401 百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度まで高機能繊維関連は「その他事業」に含めておりましたが、平成 21 年 4 月 1 日をもって、当社が国内子会社 3 社を吸収合併することを契機に社内組織及び事業区分の見直しを行った結果、当連結会計年度より「化学品事業」に含めて表示することに変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度との比較は前連結会計年度の実績を組替えて記載しております。

[化学品事業]

当連結会計年度上期においては、電子材料、液晶関連及び自動車関連が堅調に推移し、原材料価格高騰の価格是正を行ってまいりましたが、下期において世界的な景気後退の影響を受け、電子材料関連及び自動車関連は前年を大きく下回る販売状況となりました。この結果、売上高は前年同期比 12.2%減の 15,619 百万円となりました。一方、利益面では、原材料価格上昇分の販売価格の是正やグループを挙げた継続的なコスト低減活動に努めましたが、新工場稼動による減価償却費負担増や棚卸資産評価損の計上により、378 百万円の営業損失（前年同期 1,343 百万円の営業利益）となりました。

[食品事業]

当連結会計年度上期においては、原材料価格の高騰が続きましたが、それに伴い販売価格の是正に努め、また、夏場の好天に恵まれ清涼飲料向けは堅調に推移いたしました。下期においては新製品が上市となった結果、売上高は前年同期比 34.7%増の 6,113 百万円となりました。一方、利益面では、原材料価格の価格是正や継続的なコスト低減活動に努めた結果、前年同期よりやや改善し 295 百万円の営業損失（前年同期 341 百万円の営業損失）となりました。

[その他事業]

不動産活用業の収入は前年並みに推移いたしました。当連結会計年度に連結子会社の飲料事業からの撤退を行った結果、売上高は前年同期比 55.2%減の 537 百万円、営業利益は前年同期比 5.5%減の 69 百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、未曾有の経済危機とされる状況において、当社グループも急激な景気後退の影響を受け、当連結会計年度下期に大幅な業績の悪化となっており、景気回復時期の見通しも立たない状況が予測されております。

このような環境のもと、当社グループは、平成21年4月1日をもって、国内連結子会社3社を吸収合併し、当社グループ全体の経営資源の積極的な活用によるグループシナジーの最大化及びグループ経営の効率化を図ってまいります。さらに、合併の効果を拡大するため、当社内組織を「製・販・技」一体となったビジネス・ユニット制とし、開発型企業として研究開発活動に注力し、新規製品、高付加価値製品の開発及び市場開拓を推し進めてまいります。また、生産技術の向上を図り、多様化するニーズに応え、提案型営業活動を行ってまいります。

これらの施策により、平成22年3月期の連結業績予想は、売上高19,000百万円、営業利益350百万円、経常利益500百万円、当期純利益300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産合計は45,380百万円となり、前連結会計年度に比べ8,173百万円(15.3%)減少しております。主な要因は、有価証券の償還及び時価評価による減少によるものです。

負債合計は12,273百万円となり、前連結会計年度に比べ5,046百万円(29.1%)減少しております。主な要因は、設備代分未払金の減少及び借入金の返済による減少によるものです。

純資産合計は33,106百万円となり、前連結会計年度に比べ3,126百万円(8.6%)減少しております。主な要因は、当期純損失を計上したこと及び有価証券評価差額金が大幅に減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは、1,207百万円の収入(前連結会計年度2,802百万円の収入)となりました。これは前連結会計年度に比べ非資金項目調整後の税金等調整前当期純利益が減少したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,002百万円の支出(前連結会計年度609百万円の支出)となりました。これは前連結会計年度に比べ有価証券の償還による収入があったものの、新工場設備代支払による支出があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,115百万円の支出(前連結会計年度853百万円の収入)となりました。これは前連結会計年度に比べ借入金の借入額が減少し、返済が増加していることによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期比2,117百万円(31.9%)減少し4,528百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 74.7 | 75.0 | 73.2 | 65.8 | 71.3 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 68.0 | 65.7 | 46.2 | 29.2 | 33.1 |
| 債務償還年数 (年) | 1.7 | 1.5 | 2.1 | 2.9 | 5.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 102.8 | 82.0 | 52.6 | 38.3 | 14.2 |

※自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつとして位置づけております。財務体質を強化しつつ、事業の成長を図り、業績に裏付けされた成果の配分を株主の皆様に行うことを基本方針とし、1株当たり配当の向上に努め、安定的に配当を行ってまいりたいと存じます。

内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のために新規事業及び成長する事業分野に投入してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり3円の間配当を実施し、期末配当につきましては1株当たり1円とし、年間配当4円とすることを予定しております。

なお、次期の配当につきましては、現時点では配当予想額の合理的な算出が不可能であるため、未定としております。

合理的な予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示を行います。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社5社及び関連会社2社で構成され、化学品（合成樹脂・高機能繊維）、食品（澱粉糖類）及び不動産活用業を主な内容とし、事業活動を行っております。

なお、平成20年6月17日付けで連結子会社であった株式会社羽鳥研究室が解散したため、同年4月1日をみなし日として連結の範囲から除外しております。

関係会社の状況は次のとおりです。

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------------------|--------------------------|-----------------|------------------------|---------------------|---|
| (連結子会社) 群栄商事(株) (注) 2 | 群馬県高崎市 | 100 | 化学品事業 食品事業 その他事業 | 100 | 当社の製品販売先である。 当社より借入を受けている。 当社より事務所の貸与を受けている。 役員の兼任1名 |
| タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド | タイ王国 ラヨーン県 マプタプット市 | 千バーツ 288,000 | 化学品事業 | 60.2 | 当社が製造権及び販売権を許諾している。 当社の商品仕入先である。 役員の兼任2名 |
| 群栄ボーデン(株) (注) 2 | 群馬県高崎市 | 20 | 化学品事業 | 100 | 当社の製品販売先である。 当社より事務所等の貸与を受けている。 役員の兼任2名 |
| 日本カイノール(株) | 大阪府大阪市北区 | 151 | 化学品事業 | 100 | 高機能繊維「カイノール」の 販売先である。 役員の兼任4名 |
| (株)ビッグトレーディング | 群馬県高崎市 | 10 | 化学品事業 食品事業 その他事業 | 100 | 当社の業務委託先である。 当社より事務所の貸与を受けている。 役員の兼任1名 |
| (持分法適用関連会社) ユニブラ(株) | 埼玉県狭山市 | 78 | 化学品事業 | 22.2 | 役員の兼任1名 |
| 群栄興産(株) | 群馬県高崎市 | 10 | その他事業 | 20.0 | 当社が加入している保険の代理店である。 当社より借入を受けている。 |

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

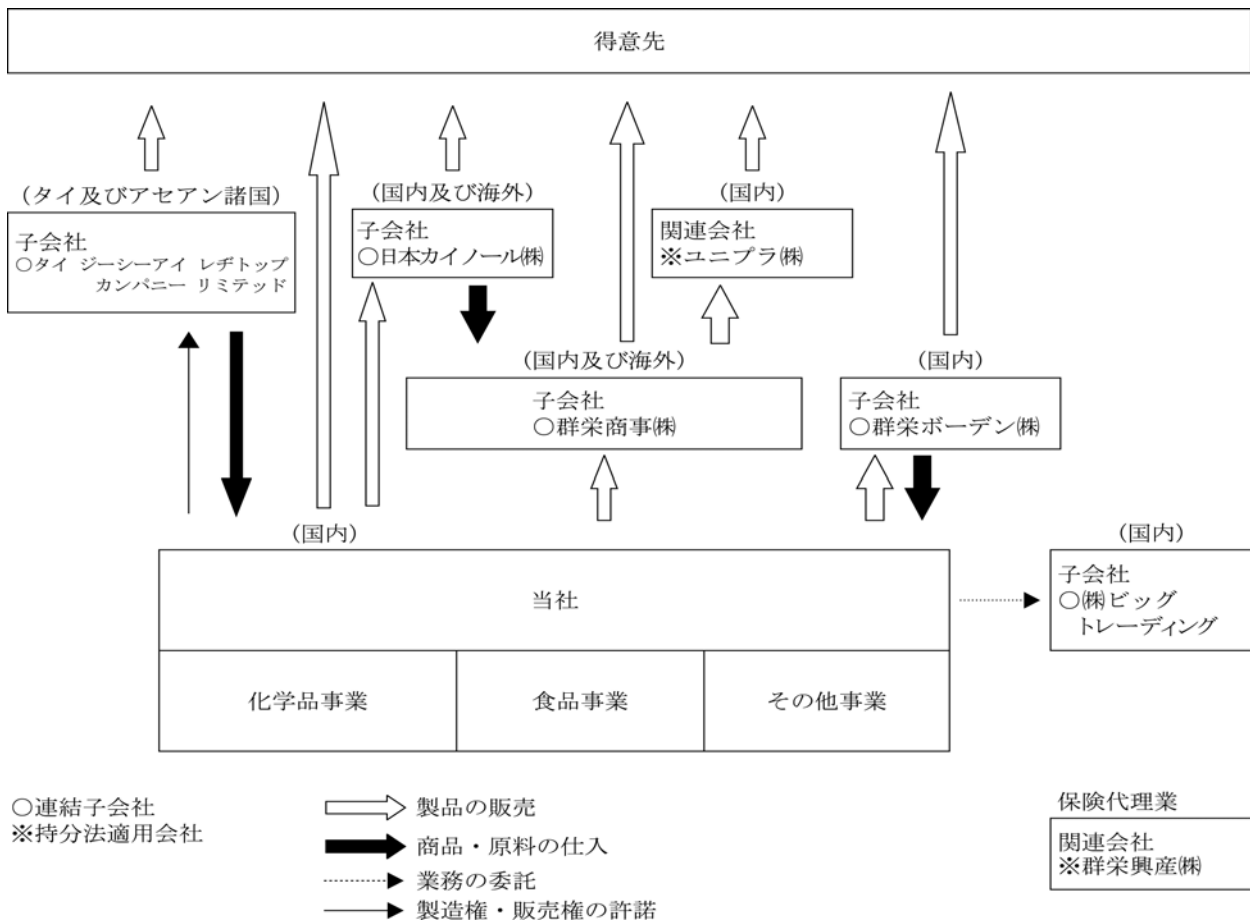
2 特定子会社であります。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度まで高機能繊維関連は「その他事業」に含めておりましたが、平成21年4月1日をもって当社が国内子会社3社を吸収合併することを契機に組織及び事業区分の見直しを行った結果、当連結会計年度より「化学品事業」に含めて表示することに変更いたしました。

| 区分 | 主要製品等 | 生産会社 | 主要販売会社 |
|-------|---|--------------------------------------|--|
| 化学品事業 | 工業用フェノール樹脂（レヂトップ） ユリア・メラミン系接着剤（エイボンド） 鋳物用粘結剤、真球状樹脂 可塑剤（グルコサイザー）、ホルマリン ボーデンプロセス用樹脂及び硬化剤 （Betaset、ALpHSET） 高機能繊維（カイノール） | 当社 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド | タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド 群栄商事(株) 群栄ボーデン(株) 日本カイノール(株) |
| 食品事業 | 異性化糖（スリーシュガー） ぶどう糖（コーソグル群栄） 水飴（マルトフレッシュ）、穀物シロップ オリゴ糖（グンエイオリゴ） | 当社 | 群栄商事(株) |
| その他事業 | 不動産活用業 | 当社 | — |

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、糖化業界及びフェノール樹脂業界において豊かな創造力により独自のテクノロジーを築いてまいりました。常に未来を見すえて国際的なファイン・マテリアルメーカーへと飛躍するために、経営基盤の充実に力を注ぎ、地球環境との調和のなかで顧客に高品質な製品、優れた技術、行き届いたサービスを提供することを経営の基本としており、より豊かで快適な未来社会づくりへの貢献を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境に応じた経営効率の向上を図り、株主資本の効率的活用と収益性の観点から自己資本利益率（ROE）の向上と売上高経常利益率6%以上を確保することを経営指標としています。

なお、当連結会計年度においては、新工場稼動による減価償却費負担増や下期の景気後退の影響を受け、ROE Δ 2.1%、売上高経常利益率 Δ 2.1%でありました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、激変する経営環境のなか、安定的な収益力の基盤を確立するため国際化に対応した設備投資、技術開発のための先行投資を行ってまいりました。また、平成21年4月1日付でグループ全体の経営資源の積極的な活用によるグループシナジーの最大化およびグループ経営の効率化を目的として、国内の販売子会社の吸収合併を実施し、さらに、合併の効果を拡大するため、当社内組織を「製・販・技」一体となったビジネス・ユニット制とし、「収益性、成長性を備えた魅力あるGCIグループ」を目指し、成長分野における競争力のある新規製品の開発、事業化、基盤事業の強化、事業体制の効率化を図り、企業価値を高め一層の事業競争力の強化を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

①新規製品上市率30%という中長期的目標のもと、研究開発力をバックボーンとして、当社の主力製品であるフェノール樹脂および澱粉糖製品分野でのコア技術の深耕および蓄積を継続するとともに、従来の素材開発から新たに技術集約型である製品の川下材料分野への用途展開を行い、開発型企业として今後さらに研究開発活動の充実に努めます。

②変革する時代に挑戦する人材を育成するために、教育制度の再構築や環境の変化に適応した人事制度の改革を計画的に推し進め、人と組織の体質強化を図ります。

③環境問題への取組みを経営の重要テーマとして位置づけており、国際規格による環境マネジメントシステムの運用により、消費エネルギーや廃棄物及び二酸化炭素排出量の削減を中心に、全社をあげて環境保全型企业を目指します。

④平成18年5月に施行された会社法に準じ、内部統制システムの構築及び内部監査を強化するとともに、平成19年9月の金融商品取引法の施行に伴い、同法が求める内部統制報告制度および確認書制度の整備体制を確立し、当社グループの経営の健全性、信頼性の更なる向上に努めます。

4. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,798 | 4,554 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,998 | 5,485 |
| 有価証券 | 4,804 | 2,288 |
| たな卸資産 | 2,426 | — |
| 商品及び製品 | — | 1,656 |
| 仕掛品 | — | 17 |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 602 |
| 繰延税金資産 | 58 | 224 |
| その他 | 215 | 480 |
| 貸倒引当金 | △1 | △0 |
| 流動資産合計 | 18,301 | 15,309 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※3 18,926 | 19,612 |
| 減価償却累計額 | ※2 △12,932 | ※2 △11,925 |
| 建物及び構築物（純額） | 5,994 | 7,686 |
| 機械装置及び運搬具 | ※3 23,602 | 22,716 |
| 減価償却累計額 | ※2 △19,920 | ※2 △18,142 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 3,682 | 4,574 |
| 土地 | 7,634 | 7,639 |
| リース資産 | — | 25 |
| 減価償却累計額 | — | △2 |
| リース資産（純額） | — | 22 |
| 建設仮勘定 | 2,388 | 67 |
| その他 | 2,359 | 2,360 |
| 減価償却累計額 | ※2 △1,899 | ※2 △1,919 |
| その他（純額） | 459 | 440 |
| 有形固定資産合計 | 20,159 | 20,431 |
| 無形固定資産 | ※3 323 | 363 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 14,166 | ※1 8,763 |
| 繰延税金資産 | — | 2 |
| その他 | 979 | 885 |
| 貸倒引当金 | △172 | △169 |
| 投資損失引当金 | △204 | △204 |
| 投資その他の資産合計 | 14,769 | 9,276 |
| 固定資産合計 | 35,252 | 30,071 |
| 資産合計 | 53,553 | 45,380 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日) |
|---------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,401 | 2,293 |
| 短期借入金 | 2,000 | 2,600 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,049 | 1,400 |
| 未払金 | 3,178 | 1,599 |
| 未払法人税等 | 127 | 44 |
| 賞与引当金 | 168 | 135 |
| 役員賞与引当金 | 10 | — |
| その他 | 96 | 56 |
| 流動負債合計 | 11,032 | 8,128 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,175 | 2,775 |
| 繰延税金負債 | 558 | 0 |
| 退職給付引当金 | 1,077 | 955 |
| 役員退職慰労引当金 | 37 | — |
| 環境対策引当金 | 6 | 6 |
| 負ののれん | 103 | 77 |
| その他 | 328 | 330 |
| 固定負債合計 | 6,287 | 4,145 |
| 負債合計 | 17,320 | 12,273 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,000 | 5,000 |
| 資本剰余金 | 26,416 | 25,977 |
| 利益剰余金 | 7,289 | 6,589 |
| 自己株式 | △4,508 | △4,701 |
| 株主資本合計 | 34,197 | 32,864 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 842 | △185 |
| 繰延ヘッジ損益 | △4 | △0 |
| 為替換算調整勘定 | 186 | △310 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,024 | △496 |
| 少数株主持分 | 1,011 | 738 |
| 純資産合計 | 36,233 | 33,106 |
| 負債純資産合計 | 53,553 | 45,380 |

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 23,533 | 22,270 |
| 売上原価 | ※2 19,496 | ※2 19,893 |
| 売上総利益 | 4,037 | 2,376 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1, ※2 2,961 | ※1, ※2 2,979 |
| 営業利益 | 1,075 | △603 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 190 | 152 |
| 受取配当金 | 81 | 93 |
| 負ののれん償却額 | 20 | 26 |
| 持分法による投資利益 | 29 | 4 |
| その他 | 52 | 91 |
| 営業外収益合計 | 375 | 368 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 79 | 88 |
| 租税公課 | 25 | 79 |
| 為替差損 | 17 | 53 |
| その他 | 28 | 19 |
| 営業外費用合計 | 150 | 240 |
| 経常利益 | 1,299 | △475 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 5 | 0 |
| 償却債権取立益 | 32 | 26 |
| 特別利益合計 | 37 | 26 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | ※3 168 | ※3 179 |
| 減損損失 | ※4 3,065 | — |
| 投資有価証券売却損 | — | 2 |
| 投資有価証券評価損 | 149 | 4 |
| 会員権評価損 | — | 3 |
| 役員退職慰労金 | — | 3 |
| たな卸資産廃棄損 | 28 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 47 | — |
| 投資損失引当金繰入額 | 204 | — |
| 環境対策引当金繰入額 | 6 | — |
| 特別損失合計 | 3,671 | 193 |
| 税金等調整前当期純利益 | △2,333 | △642 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 159 | 96 |
| 法人税等調整額 | 735 | △154 |
| 法人税等合計 | 894 | △58 |
| 少数株主利益 | 172 | 115 |
| 当期純利益 | △3,401 | △700 |

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) |
|-------------------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 5,000 | 5,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 5,000 | 5,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 26,850 | 26,416 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金（その他資本剰余金）の配当 | △438 | △436 |
| 自己株式の処分 | 0 | △2 |
| 株式交換による自己株式の処分 | 4 | — |
| 当期変動額合計 | △434 | △439 |
| 当期末残高 | 26,416 | 25,977 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 10,703 | 7,289 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | △3,401 | △700 |
| 持分法の適用範囲の変動 | △12 | — |
| 当期変動額合計 | △3,413 | △700 |
| 当期末残高 | 7,289 | 6,589 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △4,324 | △4,508 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △329 | △202 |
| 自己株式の処分 | 1 | 9 |
| 株式交換による自己株式の処分 | 138 | — |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減 | 4 | — |
| 当期変動額合計 | △184 | △193 |
| 当期末残高 | △4,508 | △4,701 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 38,229 | 34,197 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金（その他資本剰余金）の配当 | △438 | △436 |
| 当期純利益 | △3,401 | △700 |
| 自己株式の取得 | △329 | △202 |
| 自己株式の処分 | 1 | 6 |
| 株式交換による自己株式の処分 | 143 | — |
| 持分法の適用範囲の変動 | △7 | — |
| 当期変動額合計 | △4,032 | △1,332 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) |
|---------------------|--|--|
| 当期末残高 | 34,197 | 32,864 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,646 | 842 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △803 | △1,028 |
| 当期変動額合計 | △803 | △1,028 |
| 当期末残高 | 842 | △185 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △5 | △4 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1 | 3 |
| 当期変動額合計 | 1 | 3 |
| 当期末残高 | △4 | △0 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 35 | 186 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 150 | △496 |
| 当期変動額合計 | 150 | △496 |
| 当期末残高 | 186 | △310 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 978 | 1,011 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 32 | △272 |
| 当期変動額合計 | 32 | △272 |
| 当期末残高 | 1,011 | 738 |

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成 19 年4月1日 至 平成 20 年3月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年3月 31 日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | △2,333 | △642 |
| 減価償却費 | 1,380 | 2,035 |
| 減損損失 | 3,065 | — |
| 負ののれん償却額 | △20 | △24 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △45 | △122 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 31 | △37 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 149 | 4 |
| 投資損失引当金の増減額(△は減少) | 204 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △272 | △246 |
| 支払利息 | 79 | 88 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 54 | 1,230 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 32 | 33 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 431 | △1,072 |
| その他 | 36 | △38 |
| 小計 | 2,793 | 1,207 |
| 利息及び配当金の受取額 | 287 | 277 |
| 利息の支払額 | △73 | △85 |
| 法人税等の支払額 | △205 | △192 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,802 | 1,207 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の償還による収入 | 1,200 | 1,900 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,413 | △4,295 |
| 国庫補助金による収入 | 141 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △998 | △837 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 700 | 2,321 |
| 定期預金の純増減額(△は増加) | — | 26 |
| その他 | △238 | △117 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △609 | △1,002 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 230 | 600 |
| 長期借入れによる収入 | 3,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,566 | △2,049 |
| 自己株式の純増減額(△は増加) | △326 | △194 |
| 配当金の支払額 | △436 | △434 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △47 | △37 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 853 | △2,115 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 49 | △206 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 3,095 | △2,117 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,550 | 6,645 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 6,645 | ※1 4,528 |

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|--|
| 1 | <p>連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>群栄商事株式会社 群栄ボーデン株式会社 日本カイノール株式会社 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド</p> <p>なお、当連結会計年度において、株式会社羽鳥研究室が解散となったため、連結の範囲から除外しております。</p> |
| 2 | <p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>評価基準は主として月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は432百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社については下記の方法によっております。</p> <p>建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定額法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>在外連結子会社については、見積耐用年数による定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社について、法人税法の改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号）に伴い、当連結会計年度から、機械装置の一部の耐用年数を9年から8年へ変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費は従来の方法に比べて68百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が59百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> |

当連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法（定額法）によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

この変更による影響はありません。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| |
|---|
| 当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) |
| (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 この変更による影響はありません。 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) | | | | |
|---|--|---------|---------|---------|--|
| (連結貸借対照表) 金融商品会計基準等の改正により、前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました内国法人の発行するリース債権信託受益権は、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">前連結会計年度</td> <td style="text-align: right;">200 百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度</td> <td style="text-align: right;">900 百万円</td> </tr> </table> | 前連結会計年度 | 200 百万円 | 当連結会計年度 | 900 百万円 | (連結貸借対照表) 1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 20 年 8 月 7 日内閣府令第 50 号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ 1,702 百万円、126 百万円、597 百万円であります。 2. 従来、未払役員賞与については支給見込額に基づき「役員賞与引当金」として表示しておりましたが、当連結会計年度より役員に対する賞与支給額が確定することとなったため、当連結会計年度より「未払金」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度末における未払役員賞与は 22 百万円であります。 |
| 前連結会計年度 | 200 百万円 | | | | |
| 当連結会計年度 | 900 百万円 | | | | |

追加情報

| |
|--|
| 当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) |
| (役員退職慰労引当金の廃止) 群栄商事株式会社及び群栄ボーデン株式会社は平成 20 年 6 月 17 日開催の定時株主総会において、日本カインール株式会社は平成 20 年 6 月 12 日開催の定時株主総会において、役員退職金の内規を廃止し今後役員退職慰労金の支払を行わないことを決議いたしました。 従って、役員退職慰労金の支出に備えるため当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、当連結会計年度末において発生している役員退職慰労金は、当該決議以前から在任している役員に対する支給確定額であり、未払金として流動負債の「その他」に含めて計上しております。 |

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---|--|
| ※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 278百万円 | ※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 266百万円 |
| ※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。 | ※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。 |
| ※3 国庫補助金の受入により、取得価額より控除している固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。 構築物 0百万円 機械装置 138 ソフトウェア 0 ----- 計 138 | ----- |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------------|----|-----|----------|----|------------|----|--------|----|--------------|---|-------|-----|-------|-----|-----|-------|---|-------|-------|--------|--------|-----|---|-----|----------|--------|---------|---|-----------|----|-----|---|---|-----|------------|----|---------------|---------------------|---------|-------|---------|-------|--------|----|---|--------|--------|----|-----|----------|----|--------|----|-------|-----|-------|-----|-----|-------|---|-------|-------|--------|--------|-----|---|-----|----------|--------|---------|----|-----------|----|-----|---|---|-----|
| <p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運送・保管費</td><td style="text-align: right;">633百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,212</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,961</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">640</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">898</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置等の撤去</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途 (場所)</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">食品製造設備等 (群馬県高崎市)</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">1,803</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として事業の関連性によりグルーピングしております。</p> <p>食品事業の食品製造設備等における資産グループについては、売上高の著しい減少と原材料価格の高騰等による営業費用の増加により帳簿価額と比較して回収可能価額が著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額 3,065 百万円を減損損失として特別損失へ計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として正味売却価額を基に算定しております。</p> | 運送・保管費 | 633百万円 | 給料 | 610 | 賞与引当金繰入額 | 50 | 役員賞与引当金繰入額 | 10 | 退職給付費用 | 43 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 8 | 減価償却費 | 133 | 研究開発費 | 257 | その他 | 1,212 | 計 | 2,961 | 一般管理費 | 257百万円 | 当期製造費用 | 640 | 計 | 898 | 機械装置等の撤去 | 157百万円 | 建物及び構築物 | 0 | 機械装置及び運搬具 | 10 | その他 | 0 | 計 | 168 | 用途 (場所) | 種類 | 減損損失 (百万円) | 食品製造設備等 (群馬県高崎市) | 建物及び構築物 | 1,229 | 機械及び装置等 | 1,803 | ソフトウェア | 31 | <p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運送・保管費</td><td style="text-align: right;">692百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">596</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,192</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,979</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">755</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">967</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置等の撤去</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> </table> | 運送・保管費 | 692百万円 | 給料 | 596 | 賞与引当金繰入額 | 40 | 退職給付費用 | 46 | 減価償却費 | 199 | 研究開発費 | 211 | その他 | 1,192 | 計 | 2,979 | 一般管理費 | 211百万円 | 当期製造費用 | 755 | 計 | 967 | 機械装置等の撤去 | 113百万円 | 建物及び構築物 | 14 | 機械装置及び運搬具 | 48 | その他 | 3 | 計 | 179 |
| 運送・保管費 | 633百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 610 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 43 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 133 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 257 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,212 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,961 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 257百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期製造費用 | 640 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 898 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置等の撤去 | 157百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 168 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 (場所) | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 食品製造設備等 (群馬県高崎市) | 建物及び構築物 | 1,229 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械及び装置等 | 1,803 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ソフトウェア | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送・保管費 | 692百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 596 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 40 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 46 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 199 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 211 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,192 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,979 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 211百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期製造費用 | 755 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 967 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置等の撤去 | 113百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 48 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 179 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 89,983,085 | — | — | 89,983,085 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|-----------|---------|------------|
| 普通株式(株) | 16,505,006 | 1,183,893 | 550,387 | 17,138,512 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|------------------------------|------------|
| 市場からの買取りによる増加 | 1,128,000株 |
| 単元未満株式の買取請求による増加 | 49,595株 |
| 持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 | 6,298株 |

減少数の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|-------------------|----------|
| 単元未満株式の買増請求による減少 | 6,006株 |
| 持分法適用会社の持分変動による減少 | 17,981株 |
| 株式交換による減少 | 526,400株 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 220 | 3 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |
| 平成19年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 218 | 3 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月12日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 資本剰余金 | 218 | 3 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(注) 純資産減少割合は0.007であります。

当連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 89,983,085 | — | — | 89,983,085 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|-----------|--------|------------|
| 普通株式(株) | 17,138,512 | 1,025,737 | 35,978 | 18,128,271 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|------------------------------|-----------|
| 市場からの買取りによる増加 | 916,000 株 |
| 単元未満株式の買取請求による増加 | 103,327 株 |
| 持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 | 6,410 株 |

減少数の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|------------------|----------|
| 単元未満株式の買増請求による減少 | 35,978 株 |
|------------------|----------|

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------------|-------|-----------------|-----------------|------------------|-------------------|
| 平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会 | 普通株式 | 218 | 3 | 平成 20 年 3 月 31 日 | 平成 20 年 6 月 30 日 |
| 平成 20 年 10 月 29 日 取締役会 | 普通株式 | 218 | 3 | 平成 20 年 9 月 30 日 | 平成 20 年 12 月 10 日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| 平成 21 年 6 月 26 日 定時株主総会 | 普通株式 | 資本剰余金 | 71 | 1 | 平成 21 年 3 月 31 日 | 平成 21 年 6 月 29 日 |

(注) 純資産減少割合は 0.003 であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,798百万円 有価証券 4,804 <hr/> 計 8,603 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △60 投資期間が3ヶ月以内の信託 受益権等を除く有価証券 △1,896 <hr/> 現金及び現金同等物 6,645 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,554百万円 有価証券 2,288 <hr/> 計 6,843 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △34 投資期間が3ヶ月以内の信託 受益権等を除く有価証券 △2,280 <hr/> 現金及び現金同等物 4,528 |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 化学品事業 (百万円) | 食品事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計(百万円) | 消去又は 全社(百万円) | 連結(百万円) |
|-------------------------------------|----------------|---------------|----------------|--------|-----------------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 15,253 | 4,538 | 3,741 | 23,533 | — | 23,533 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 15,253 | 4,538 | 3,741 | 23,533 | (—) | 23,533 |
| 営業費用 | 14,144 | 4,880 | 3,433 | 22,458 | — | 22,458 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 1,109 | △341 | 307 | 1,075 | (—) | 1,075 |
| II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 24,390 | 4,794 | 5,997 | 35,182 | 18,371 | 53,553 |
| 減価償却費 | 1,185 | 123 | 72 | 1,380 | — | 1,380 |
| 減損損失 | — | 3,065 | — | 3,065 | — | 3,065 |
| 資本的支出 | 1,129 | 177 | 1,901 | 3,208 | — | 3,208 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 化学品事業……工業用フェノール樹脂及びその関連製品、化学工業薬品
- (2) 食品事業……異性化糖、穀物シロップ、水飴、オリゴ糖及びその関連製品
- (3) その他事業……高機能繊維、その他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(18,371百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更の 1 会計処理基準に関する事項(1)重要な減価償却資産の減価償却方法(会計方針の変更)及び(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「化学品事業」が74百万円、「食品事業」が2百万円、「その他事業」が1百万円増加し、「化学品事業」及び「その他事業」の営業利益はそれぞれ同額減少し、「食品事業」の営業損失は同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 化学品事業 (百万円) | 食品事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計(百万円) | 消去又は 全社(百万円) | 連結(百万円) |
|---------------------------|----------------|---------------|----------------|--------|-----------------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 15,619 | 6,113 | 537 | 22,270 | — | 22,270 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 15,619 | 6,113 | 537 | 22,270 | (—) | 22,270 |
| 営業費用 | 15,997 | 6,408 | 467 | 22,873 | — | 22,873 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △378 | △295 | 69 | △603 | (—) | △603 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 24,862 | 5,174 | 2,397 | 32,435 | 12,945 | 45,380 |
| 減価償却費 | 1,838 | 145 | 51 | 2,035 | — | 2,035 |
| 資本的支出 | 2,657 | 135 | 5 | 2,798 | — | 2,798 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化学品事業……工業用フェノール樹脂及びその関連製品、高機能繊維、化学工業薬品

(2) 食品事業……異性化糖、穀物シロップ、水飴、オリゴ糖及びその関連製品

(3) その他事業……不動産活用業、その他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,945百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

4 事業区分の変更

前連結会計年度まで高機能繊維関連は「その他事業」に含めておりましたが、平成21年4月1日をもって、当社が国内子会社3社を吸収合併することを契機に社内組織及び事業区分の見直しを図った結果、当連結会計年度より「化学品事業」に含めて表示することに変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「化学品事業」の売上高は1,071百万円増加し、営業損失は326百万円増加しております。また、「その他事業」の売上高は1,071百万円減少し、営業利益は326百万円増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の事業区分の方法により区分すると、以下のとおりとなります。

| | 化学品事業 (百万円) | 食品事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計(百万円) | 消去又は 全社(百万円) | 連結(百万円) |
|--------------------------------|----------------|---------------|----------------|--------|-----------------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 17,795 | 4,538 | 1,199 | 23,533 | — | 23,533 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 17,795 | 4,538 | 1,199 | 23,533 | (—) | 23,533 |
| 営業費用 | 16,452 | 4,880 | 1,125 | 22,458 | — | 22,458 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 1,343 | △341 | 73 | 1,075 | (—) | 1,075 |
| II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 28,130 | 4,794 | 2,257 | 35,182 | 18,371 | 53,553 |
| 減価償却費 | 1,200 | 123 | 57 | 1,380 | — | 1,380 |
| 減損損失 | — | 3,065 | — | 3,065 | — | 3,065 |
| 資本的支出 | 3,030 | 177 | 1 | 3,208 | — | 3,208 |

- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 2 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度において、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「化学品事業」が430百万円、「食品事業」が1百万円増加し、営業損失はそれぞれ同額増加しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 2 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置の一部の耐用年数を9年から8年へ変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「化学品事業」の営業費用は59百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 計(百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結(百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|--------|---------------------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 20,386 | 3,147 | 23,533 | — | 23,533 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 179 | — | 179 | (179) | — |
| 計 | 20,566 | 3,147 | 23,713 | (179) | 23,533 |
| 営業費用 | 19,877 | 2,757 | 22,635 | (177) | 22,458 |
| 営業利益 | 688 | 389 | 1,078 | (2) | 1,075 |
| II 資産 | 50,939 | 2,614 | 53,553 | — | 53,553 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……………タイ王国

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 1 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(会計方針の変更)及び(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業費用は78百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 計(百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結(百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|--------|---------------------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 19,168 | 3,101 | 22,270 | — | 22,270 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 116 | 8 | 125 | (125) | — |
| 計 | 19,284 | 3,110 | 22,395 | (125) | 22,270 |
| 営業費用 | 20,217 | 2,781 | 22,998 | (125) | 22,873 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △932 | 328 | △603 | (—) | △603 |
| II 資産 | 43,415 | 1,965 | 45,380 | — | 45,380 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……………タイ王国

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 2 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度において、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業費用は375百万円増加し、営業損失は同額増加し、「アジア」の営業費用は57百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 2 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置の一部の耐用年数を9年から8年へ変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業費用は59百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | アジア (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) |
|------------------------------|-----------|--------------|---------|
| I 海外売上高 | 3,720 | 405 | 4,126 |
| II 連結売上高 | — | — | 23,533 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 15.8 | 1.7 | 17.5 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国または地域
 (1) アジア……………タイ王国、マレーシア、韓国、中国
 (2) その他の地域……………米国、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | アジア (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) |
|------------------------------|-----------|--------------|---------|
| I 海外売上高 | 4,102 | 300 | 4,402 |
| II 連結売上高 | — | — | 22,270 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 18.4 | 1.3 | 19.8 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国または地域
 (1) アジア……………タイ王国、台湾、韓国、マレーシア
 (2) その他の地域……………米国、オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | |
|----------------------|--|--------------------------|-------------|--|--------------------------|-------------|
| | 連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円) | 連結決算日 における時価 (百万円) | 差額 (百万円) | 連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円) | 連結決算日 における時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 901 | 903 | 1 | — | — | — |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 2,499 | 2,324 | △175 | 2,100 | 1,852 | △248 |
| 合計 | 3,401 | 3,227 | △174 | 2,100 | 1,852 | △248 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | |
|----------------------------|-------------------------|--|-------------|-------------------------|--|-------------|
| | 取得原価 (百万円) | 連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | | | | |
| ① 株式 | 2,141 | 3,622 | 1,480 | 1,024 | 1,478 | 454 |
| ② 債券 | 1,499 | 1,501 | 1 | 199 | 200 | 0 |
| ③ その他 | 499 | 499 | 0 | — | — | — |
| 小計 | 4,141 | 5,623 | 1,482 | 1,224 | 1,678 | 454 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | | | | |
| ① 株式 | 98 | 94 | △4 | 1,363 | 928 | △435 |
| ② 債券 | 7,507 | 7,443 | △63 | 5,678 | 5,474 | △203 |
| ③ その他 | 10 | 8 | △2 | — | — | — |
| 小計 | 7,616 | 7,546 | △70 | 7,042 | 6,402 | △639 |
| 合計 | 11,757 | 13,169 | 1,411 | 8,266 | 8,081 | △184 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売却額(百万円) | — | 19 |
| 売却益の合計額(百万円) | — | — |
| 売却損の合計額(百万円) | — | 2 |

4 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
| その他有価証券 | | |
| ① 非上場株式 | 713 | 594 |
| ② MMF等 | 1,408 | 8 |
| 合計 | 2,121 | 603 |

(注) 上記金額は減損処理後の帳簿価額であります。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度(平成20年3月31日)

| 区分 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|---------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| ① 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | 1,000 | — | — | — |
| 社債 | 1,500 | 1,500 | 1,000 | — |
| その他 | 400 | 2,500 | 2,500 | 1,800 |
| ② その他 | 1,900 | — | — | — |
| 合計 | 4,800 | 4,000 | 3,500 | 1,800 |

当連結会計年度(平成21年3月31日)

| 区分 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 債券 | | | | |
| 社債 | 1,000 | 500 | 1,000 | — |
| その他 | 1,300 | 1,900 | 1,500 | 800 |
| 合計 | 2,300 | 2,400 | 2,500 | 800 |

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|-------------|--|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 497.41円 | 1株当たり純資産額 | 460.75円 |
| 1株当たり当期純損失 | 46.66円 | 1株当たり当期純損失 | 9.65円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。 | |
| 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 | | 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 | |
| 連結損益計算書上の当期純損失 | 3,401百万円 | 連結損益計算書上の当期純損失 | 700百万円 |
| 普通株式に係る当期純損失 | 3,401百万円 | 普通株式に係る当期純損失 | 700百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 | | 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 | |
| 該当事項はありません。 | | 該当事項はありません。 | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 72,896,207株 | 普通株式の期中平均株式数 | 72,593,002株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,403 | 2,621 |
| 売掛金 | 6,132 | 5,063 |
| 有価証券 | 4,796 | 2,280 |
| 商品 | 28 | — |
| 製品 | 1,161 | — |
| 半製品 | 304 | — |
| 商品及び製品 | — | 1,405 |
| 原材料 | 345 | — |
| 仕掛品 | 73 | 17 |
| 貯蔵品 | 63 | — |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 449 |
| 前払費用 | 28 | 24 |
| 繰延税金資産 | 65 | 205 |
| その他 | 448 | 575 |
| 流動資産合計 | 14,851 | 12,644 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 13,676 | 14,438 |
| 減価償却累計額 | △8,597 | △8,065 |
| 建物(純額) | 5,078 | 6,373 |
| 構築物 | 4,886 | 4,923 |
| 減価償却累計額 | △4,146 | △3,719 |
| 構築物(純額) | 739 | 1,204 |
| 機械及び装置 | 21,854 | 21,457 |
| 減価償却累計額 | △18,886 | △17,342 |
| 機械及び装置(純額) | 2,968 | 4,114 |
| 車両運搬具 | 114 | 104 |
| 減価償却累計額 | △106 | △97 |
| 車両運搬具(純額) | 8 | 6 |
| 工具、器具及び備品 | 2,277 | 2,294 |
| 減価償却累計額 | △1,849 | △1,879 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 427 | 414 |
| 土地 | 7,633 | 7,639 |
| リース資産 | — | 25 |
| 減価償却累計額 | — | △2 |
| リース資産(純額) | — | 22 |
| 建設仮勘定 | 2,388 | 65 |
| 有形固定資産合計 | 19,243 | 19,841 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日) | 当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日) |
|---------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 311 | 353 |
| 施設利用権 | 2 | 2 |
| 電話加入権 | 5 | 5 |
| 無形固定資産合計 | 319 | 361 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 13,796 | 8,425 |
| 関係会社株式 | 1,288 | 1,293 |
| 関係会社長期貸付金 | 225 | — |
| 長期前払費用 | 18 | 20 |
| 長期未収入金 | 261 | 260 |
| その他 | 577 | 565 |
| 貸倒引当金 | △172 | △169 |
| 投資損失引当金 | △204 | △204 |
| 投資その他の資産合計 | 15,792 | 10,191 |
| 固定資産合計 | 35,356 | 30,394 |
| 資産合計 | 50,207 | 43,038 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,848 | 2,035 |
| 短期借入金 | 2,000 | 2,600 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,049 | 1,400 |
| 未払金 | 3,115 | 1,471 |
| 未払法人税等 | 33 | 27 |
| 前受金 | 7 | 5 |
| 預り金 | 15 | 17 |
| 賞与引当金 | 142 | 116 |
| 役員賞与引当金 | 10 | — |
| その他 | 11 | 19 |
| 流動負債合計 | 10,232 | 7,693 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,175 | 2,775 |
| 繰延税金負債 | 571 | 0 |
| 退職給付引当金 | 1,050 | 955 |
| 環境対策引当金 | 6 | 6 |
| その他 | 309 | 320 |
| 固定負債合計 | 6,113 | 4,057 |
| 負債合計 | 16,346 | 11,750 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,000 | 5,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 7,927 | 7,927 |
| その他資本剰余金 | 18,488 | 18,048 |
| 資本剰余金合計 | 26,415 | 25,975 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 6,100 | 5,178 |
| 利益剰余金合計 | 6,100 | 5,178 |
| 自己株式 | △4,491 | △4,682 |
| 株主資本合計 | 33,025 | 31,471 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 839 | △182 |
| 繰延ヘッジ損益 | △4 | △0 |
| 評価・換算差額等合計 | 835 | △183 |
| 純資産合計 | 33,860 | 31,288 |
| 負債純資産合計 | 50,207 | 43,038 |

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日) | 当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 15,342 | 14,991 |
| 商品売上高 | 720 | 735 |
| その他の売上高 | 339 | 272 |
| 売上高合計 | 16,402 | 15,999 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 9 | 28 |
| 当期商品仕入高 | 650 | 706 |
| 合計 | 660 | 735 |
| 商品期末たな卸高 | 28 | 22 |
| 商品売上原価 | 631 | 713 |
| 製品期首たな卸高 | 1,012 | 1,161 |
| 当期製品製造原価 | 13,706 | 14,750 |
| 合計 | 14,719 | 15,912 |
| 製品期末たな卸高 | 1,161 | 1,021 |
| 他勘定受入高 | △29 | 12 |
| 製品売上原価 | 13,528 | 14,903 |
| その他の事業売上原価 | 72 | 75 |
| 売上原価合計 | 14,231 | 15,692 |
| 売上総利益 | 2,170 | 306 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運送費及び保管費 | 558 | 59 |
| 役員報酬 | 95 | 106 |
| 給料 | 295 | 323 |
| 賞与引当金繰入額 | 30 | 22 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 10 | — |
| 退職給付費用 | 27 | 26 |
| 減価償却費 | 122 | 186 |
| 研究開発費 | 163 | 145 |
| その他 | 582 | 518 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,885 | 1,389 |
| 営業利益 | 285 | △1,082 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9 | 5 |
| 有価証券利息 | 169 | 138 |
| 受取配当金 | 161 | 186 |
| その他 | 49 | 59 |
| 営業外収益合計 | 390 | 389 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日) | 当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) |
|--------------|--|--|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 72 | 88 |
| 租税公課 | 21 | 78 |
| 為替差損 | 57 | 18 |
| その他 | 10 | 6 |
| 営業外費用合計 | 162 | 192 |
| 経常利益 | 513 | △885 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 1 | 1 |
| 償却債権取立益 | 32 | 20 |
| 特別利益合計 | 34 | 21 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 168 | 175 |
| 減損損失 | 3,065 | — |
| 投資有価証券評価損 | 149 | 4 |
| たな卸資産廃棄損 | 28 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 47 | — |
| 投資損失引当金繰入額 | 204 | — |
| 環境対策引当金繰入額 | 6 | — |
| 特別損失合計 | 3,671 | 180 |
| 税引前当期純利益 | △3,123 | △1,044 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 0 | 19 |
| 法人税等調整額 | 717 | △141 |
| 法人税等合計 | 718 | △122 |
| 当期純利益 | △3,841 | △921 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日) | 当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 5,000 | 5,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 5,000 | 5,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 7,927 | 7,927 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 7,927 | 7,927 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 18,922 | 18,488 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △438 | △437 |
| 自己株式の処分 | 0 | △2 |
| 株式交換による自己株式の処分 | 4 | — |
| 当期変動額合計 | △434 | △439 |
| 当期末残高 | 18,488 | 18,048 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 9,942 | 6,100 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | △3,841 | △921 |
| 当期変動額合計 | △3,841 | △921 |
| 当期末残高 | 6,100 | 5,178 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △4,303 | △4,491 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △328 | △201 |
| 自己株式の処分 | 1 | 9 |
| 株式交換による自己株式の処分 | 138 | — |
| 当期変動額合計 | △187 | △191 |
| 当期末残高 | △4,491 | △4,682 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 37,488 | 33,025 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △438 | △437 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日) | 当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) |
|---------------------|--|--|
| 当期純利益 | △3,841 | △921 |
| 自己株式の取得 | △328 | △201 |
| 自己株式の処分 | 1 | 6 |
| 株式交換による自己株式の処分 | 143 | — |
| 当期変動額合計 | △4,463 | △1,553 |
| 当期末残高 | 33,025 | 31,471 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,622 | 839 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △782 | △1,022 |
| 当期変動額合計 | △782 | △1,022 |
| 当期末残高 | 839 | △182 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △5 | △4 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1 | 3 |
| 当期変動額合計 | 1 | 3 |
| 当期末残高 | △4 | △0 |

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

| 当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------|-----------|------|-----------|------|-----------|------|-----------|------|---------|------|---------|
| <p>(合併)</p> <p>当社の連結子会社である群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社、日本カイノール株式会社の3社は平成 20 年 5 月 12 日開催の当社取締役会の決議のに基づき、平成 21 年 4 月 1 日で合併いたしました。</p> <p>当該合併の内容は下記のとおりであります。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社は、当社グループ全体の経営資源の積極的な活用によるグループシナジーの最大化及びグループ経営の効率化を目的として、当社連結子会社である群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社、日本カイノール株式会社を吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式であり、対象3社は消滅いたしました。</p> <p>(2) 合併に係る割当ての内容</p> <p>群栄ボーデン株式会社の普通株式1株に対して金銭745,828円を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有する群栄ボーデン株式会社の株式については、金銭の割当ては行っておりません。</p> <p>群栄商事株式会社、日本カイノール株式会社は、当社の完全子会社であるため、本合併による金銭等の交付はありません。</p> <p>(3) 合併による引継財産</p> <p>①当社が、群栄商事株式会社から引き継いだ資産・負債は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>資産合計</td><td>4,419 百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>4,205 百万円</td></tr> </table> <p>②当社が、群栄ボーデン株式会社から引き継いだ資産・負債は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>資産合計</td><td>1,347 百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>1,091 百万円</td></tr> </table> <p>③当社が、日本カイノール株式会社から引き継いだ資産・負債は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>資産合計</td><td>805 百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>285 百万円</td></tr> </table> <p>(4) 合併期日</p> <p>平成 21 年 4 月 1 日</p> | 資産合計 | 4,419 百万円 | 負債合計 | 4,205 百万円 | 資産合計 | 1,347 百万円 | 負債合計 | 1,091 百万円 | 資産合計 | 805 百万円 | 負債合計 | 285 百万円 |
| 資産合計 | 4,419 百万円 | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 4,205 百万円 | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 1,347 百万円 | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 1,091 百万円 | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 805 百万円 | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 285 百万円 | | | | | | | | | | | |